

2021年12月23日

インパクトホールディングス株式会社(東証マザーズ・証券コード:6067)

「iTV Private Show 2021 in OSAKA」開催結果のお知らせ
～過去最高となる124社が来場、渋谷開催分と合わせて全来場400社超～

インパクトホールディングス株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:福井康夫、東証マザーズ・証券コード:6067)の完全子会社で、ICT及びIoT製品の企画、開発、製造、製造受託、販売、保守、デジタルサイネージを中心としたトータルソリューションの提供を行なっている株式会社 impactTV(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:川村雄二、以下「当社」)は、「iTV Private Show 2021 in OSAKA」の開催結果をご報告します。

◆ SDGs 販促を推進する展示会「iTV Private Show 2021」とは

「iTV Private Show 2021」は、店頭販促に存在する多くの「非効率」「ムダ」をなくし、SDGsに対応する販促の全体最適を提言する展示会です。SDGs 販促をテーマに様々な製品・サービスを展開する当社グループ会社と一緒に集う展示会として「プチ体験、プチ感動」をコンセプトとし、販促活動の効率化に向けてAI分析で効果的な店舗抽出ができる店舗DBをはじめ、ペーパーレス化、DXを推進するサイネージ、最新技術や海外生産のノウハウを応用した業務用ICT及びIoT製品を展示。さらにムダ配送の削減に貢献する物流一括管理、ラウンダーによる販促物設置率向上等、当社グループが展開するSDGs 販促支援サービスをご案内させていただきました。



<会場 イメージ写真>

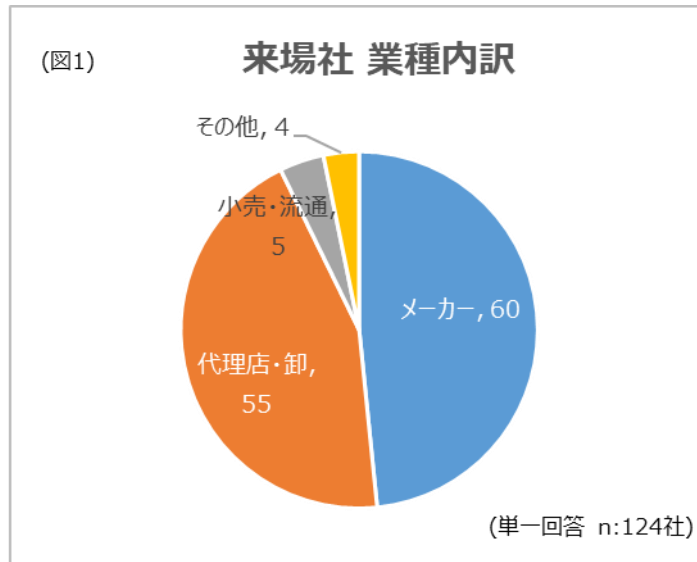
◆ 「iTV Private Show 2021 in Osaka」結果

「iTV Private Show 2021 in OSAKA」は、2021年11月8日(月)～12月10日(金)(※土日祝日を除く)を本開催期間とし、延べ124社247名の皆様にご来場いただきました。先月末で終了した渋谷本社開催分と合わせると「iTV Private Show 2021」は、WEB案内を含め415社793名となり、過去最高を更新いたしました。

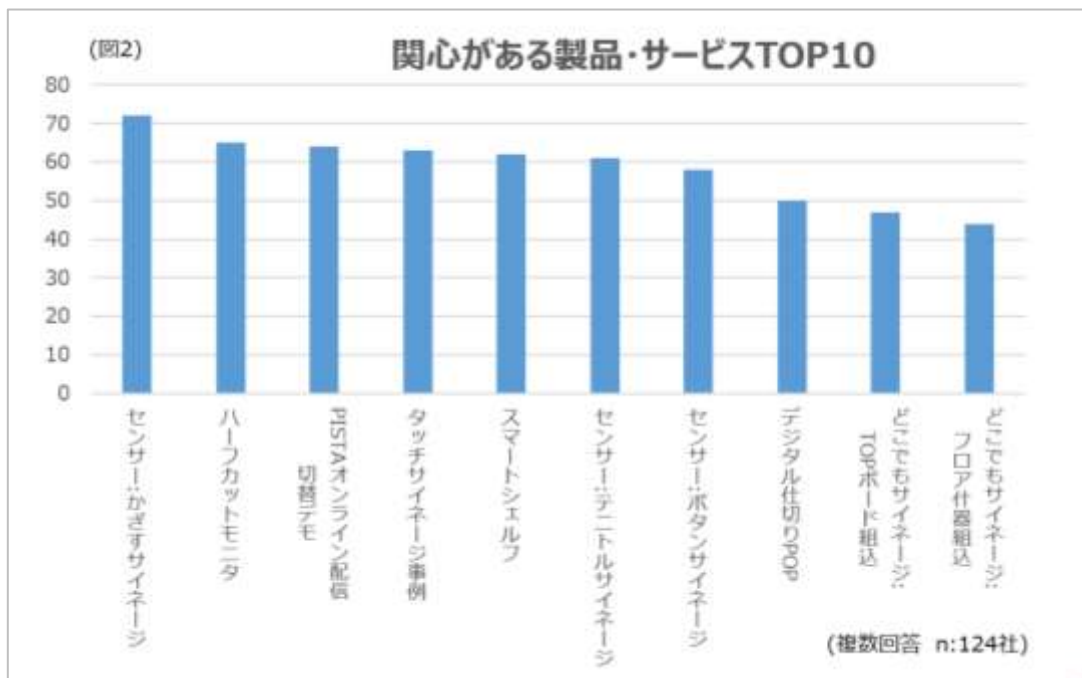
開催期間中に実施したアンケートによると過半数の企業でSDGsへの意識があることがわかり、さらに販促領域まで踏み込む当展示会の「SDGs 販促」というテーマを評価する声が多数寄せられました。

またデジタルサイネージだけでなく、店舗DBや什器制作、ラウンド・リサーチ・倉庫運用など、インパクトホールディングスのグループソリューションの多様性を評価いただきました。

■「メーカー」が最も多く来場している(図1)



■製品・サービスでは「センサーサイネージ(かざすサイネージ)」が最も関心を集める(図2)



【製品・サービス概要(抜粋)】

- センサー:かざす・テニール・ボタンサイネージ:「手をかざす」「商品を手にする」「ボタンを押す」という動作にセンサーが反応してサイネージの動画を切り替え再生します。
- ハーフカットモニター:一般的な 16:9 のモニターを横に切ること、従来のモニターよりも細長く、横だけでなく縦向きでの使用も可能。トップボード用途など、設置できなかった不稼働スペースでの動画訴求を可能にします。
- オンライン切替デモ:「PISTA」ソリューションの一つである稼働 37,000 台(※2021 年 9 月末時点)のオンライン配信を実演しました。
- タッチサイネージ事例:「PISTA」ソリューションにて制作したタッチコンテンツを実際にタッチできるよう展示しました。
- スマートシェルフ:トップボード・プライスレールのメディア DX 化で加速する棚什器の新たな活用方法を提案しました。
- どこでもサイネージ:impactTV のサイネージを組み込んだ impact connect の什器で店頭における商品認知度をアップ。

■来場者の声(抜粋)

- ・使い捨てられている、もしくは店舗に差し上げるといふ諦めが社内の中であるため、捨てられず末永く有効活用できる手段として色々な案内が役に立った。あとはそれを活かしていきたい。(メーカー 販促・マーケティング担当)
- ・直近の事例や活用方法、メーカーごとの展開など参考になった。直接見られて聞くことができることは非常に良い機会だった。(代理店・卸 販促・マーケティング担当)

・これまでではモニタの依頼がメインであったが、以前から相談を受けている撤去ラウンド、什器関係など店舗 DB をもとにした販促支援は今後前向きに検討していきたい。(メーカー 販促・マーケティング担当)

・色々なグループ会社の話が聞けて非常に有意義な時間となった。これまでなんとなしに動いていたことがデータをもって動くことで効率よくできる店舗 DB が非常に参考になった。(メーカー 営業担当)

◆ 店舗 DB とは

店舗 DB とは、当社グループが創業期よりラウンダー、推奨販売、覆面調査等のフィールドマーケティング業務レポート、デジタルサイネージの出荷台数、オンラインサイネージから取得した棚前消費者行動等から収集したデータベースです。年間 100 万件超、累計 700 万件超の店舗 DB をベースに、AI 機能による無数の切り口を自動作成・分析施策シミュレーションを行い、売れる店舗、ショールームとして価値のある店舗、不振店舗等を選別し、効率のかつ効果的な店頭販促企画を実施するための店舗を抽出することが可能です。

内部データの蓄積だけでなく、地域経済分析システム「RESAS(リーサス)」や政府統計ポータルサイト「e-Stat(イースタット)」等の産業構造、人口動態、人口推計、国勢調査等、各省庁が開示している統計に関するオープンデータとの連携強化や、企業ホームページ等を自動クロールし、リアルタイムで最新の店舗情報を整備しております。

◆ ESG 経営、SDGs への取り組み

当社は IoT/ICT テクノロジーで DX、スマートシティのインフラを支え、社会、環境に impact を与える『impact e』というコンセプトのもと、「economic society(経済社会)」「electronics device(電子機器)」「environment(環境)」の 3 つをプラットフォームと定義づけるとともに、ESG 経営に取り組み、各領域における事業活動を通じて社会課題の解決を目指し、SDGs 達成にも貢献してまいります。

本ニュースリリース記載の情報(価格、仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、発表日と情報が異なる可能性もありますので、予めご了承ください。

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

株式会社 impactTV 社長室 (インパクトホールディングス株式会社 完全子会社)

TEL:03-4426-4120 / E-mail:pr@i-tv.jp